

第90回総合科学技術会議議事要旨

(日時) 平成22年4月27日(火) 16:32～17:25

(場所) 総理官邸4階大会議室

(出席者)

議長	鳩山由紀夫	内閣総理大臣
議員	平野 博文	内閣官房長官
同	川端 達夫	科学技術政策担当大臣
同	菅 直人	財務大臣(代理 野田 佳彦 副大臣)
同	相澤 益男	常勤(元東京工業大学学長)
同	本庶 佑	常勤(京都大学客員教授)
同	奥村 直樹	常勤(元新日本製鐵(株)代表取締役副社長、技術開発本部長)
同	白石 隆	常勤(元政策研究大学院大学教授・副学長)
同	青木 玲子	非常勤(一橋大学経済研究所教授)
同	中鉢 良治	非常勤(ソニー株式会社取締役代表執行役副会長)
同	金澤 一郎	非常勤(日本学術会議会長)
臨時議員	長妻 昭	厚生労働大臣(代理 長浜 博行 副大臣)
同	赤松 広隆	農林水産大臣(代理 郡司 彰 副大臣)
同	仙谷 由人	国家戦略担当大臣(代理 古川 元久 副大臣)
	中川 正春	文部科学副大臣
	高橋 千秋	経済産業大臣政務官
	古川 元久	科学技術政策担当副大臣

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 最先端研究開発戦略強化事業運用基本方針(決定)

(2) 諮問第11号「ヒトES細胞の使用に関する指針の改正について」諮問第12号「ヒトE

S細胞の樹立及び分配に関する指針の改正について」に対する答申（決定、答申）

（３）第４期科学技術基本計画策定に向けた検討状況（報告、意見交換）

（４）平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源分配の方針の基本指針（決定）

５．配布資料

資料１－１ 最先端研究開発戦略的強化事業運用基本方針（案）（概要）

資料１－２ 最先端研究開発戦略的強化事業運用基本方針（案）

資料２－１ 今回のE S細胞指針の改正について（概要）

資料２－２ 諮問第11号「ヒトE S細胞の使用に関する指針の改正について」に対する答申（案）

資料２－３ 諮問第12号「ヒトE S細胞の樹立及び分配に関する指針の改正について」に対する答申（案）

資料３－１ 第４期科学技術基本計画策定に向けた検討状況

参考１ 第４期基本計画に向けた検討スケジュール

参考２ 基礎研究強化に向けて講ずべき長期的方策について

参考３ 大学院における高度科学技術人材の育成強化検討WG報告

参考４ 科学・技術外交戦略タスクフォース報告書の概要

資料３－２ 科学技術基本政策策定の基本方針（素案）

資料３－３ 参考５ 基礎研究強化に向けて講ずべき長期的方策について（基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキング・グループの取りまとめ）

資料３－４ 参考６ 将来の産業社会の基盤を支える科学技術系大学院生のための教育改革（大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキング・グループの取りまとめ）

資料３－５ 「科学技術基本政策策定の基本方針」についてのコメント

資料４－１ 平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針の基本指針（案）（概要）

資料４－２ 平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針の基本指針（案）

資料５－１ 平成22年度の科学技術振興調整費の配分方針

資料５－２ 平成22年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題の指定について

資料６ 第89回総合科学技術会議議事録（案）

「最先端研究開発戦略強化事業運用基本方針」、「諮問第11号『ヒトES細胞の使用に関する指針の改正について』諮問第12号『ヒトES細胞の樹立及び分配に関する指針の改正について』に対する答申」及び「平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源分配の方針の基本指針」について決定し、「第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況」について報告の後、意見交換された。

冒頭、川端大臣発言

【川端議員】

それでは、時間となったので、総合科学技術会議を開会する。

議事に先立ち、私からお願いがある。

今回、今日も含めて以降の本会議の議事進行は、皆様にご賛同いただければ、科学技術政策担当の副大臣である古川副大臣にお願いしようと思う、今後副大臣が議事進行を担当するという事でよろしいか。

ありがとうございます。

では、以降は古川副大臣に進行をお願いする。

【古川科学技術政策担当副大臣】

それでは、ご指名により、議事進行をこれより務めさせていただく。

議題（３）、（４）に関する各議員の発言は以下のとおり。

【中川文部科学副大臣】

今回の基本計画の中に、新成長戦略をより幅広く進化させながら取り入れていただいたということ、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションをしっかり位置づけていただいたということをまず評価をしていきたい。

それに加えて、基礎研究の部分、これをプラットフォームという形で、基礎研究だけではなく、その研究開発を支えるインフラ、人材養成、頭脳循環、また国際化の中でのアジアの位置づけをしていただいたが、これについても評価をしていきたい。加えて、社会、あるいは国民とともに作り、進める政策という観点でも、ぜひご議論いただきたい。

諸外国が特に周辺諸国、中国などを中心にして、科学技術に関する投資を非常に積極的に増

やしてきている中で、我が国が世界をリードしていくためにも、この政府の科学技術予算、特に公的資金をこの部分にしっかり投資出来るように確保をしていく。具体的にはGDP比1%目標を私もつくっていきたいという思いでいるが、そのこのところについて、何らかの意思表示ができればというのが私たちの思いであり、つけ加えて申し上げておきたい。

【野田財務副大臣】

私のほうから専門調査会の皆様に2点ほどお願いをさせていただきたい。

1つは、毎年巨額の予算を4兆円ほどを投入してきた中で、客観的にどれぐらい総括して成果があったのかどうかということをぜひ分析していただいて、そこを表現していただくことが大事だということと、それと先ほどの . . .以降、今後推進すべき分野がいろいろ出ていたが、いささか総花的ではないのかなという印象がある。限られた財源を配分していくので、当然選択と集中が科学・技術の分野でも必要だろうと、より重点化すべきものと縮減せざるを得ないものと、これは整理をされて、方針をまとめていただくことが望ましいと思う。

その上で、ちょうど中川副大臣のご発言の後だったので、政策の優先順位、いろいろ優先順位とか、あるいは選択と集中という視点から、まずは数値目標ではないと私は思っているのも、同じ政府内で見解は違うと思う。

【長浜厚生労働副大臣】

科学技術基本政策策定の基本方針素案について、関係府省が進めている政策とも関係があって、その整合性を図る観点から、今後関係府省間での十分な協議を行い、よりよい基本計画となるように、先生方のご尽力をお願いしたい。

【高橋経済産業大臣政務官】

今日は産業界の議員の方にも来ていただいているが、経済産業省としては、基礎研究というのは大変重要なことだということを前提で、出口を見据えた体系的な研究開発の推進ということをぜひ考えていただければと思っている。

今日もここへ来る直前に、LEDの蛍光管をつくる中小企業の方々がたくさんお見えになったが、実はこれはまだ規格が決まっておらず、そのままつけると煙を発生したりする問題があり、それを早く決めてほしいという陳情が今日あったが、この研究をぜひ出口の体系的な研究開発の推進ということでぜひ考えていただきたい。

その研究成果を昨日も仕分けで研究機関の仕分けがずっと行われたが、実用化を普及するための技術実証、国際標準化、制度改革、そういうことを考えなければいけないと思うし、産官学が結集したオープン・イノベーションの推進が基本計画に位置づけられるということが大変重要なことだろうと思う。

その意味で、ここにかなり成長戦略にかかわって入れていただいているので、これについては評価をしたいと思うが、さらに深掘りしていただければということを要望しておきたい。

【郡司農林水産副大臣】

前回、前々回と議論に参加をさせていただいており、前回も同じような意見を申し述べたのだが、アジアが抱える共通の課題の中にも食料、健康ということを加えていただいたし、重要課題の中にも加えさせていただいたと思っている。

食の問題というのは、大きく言えば2つ、1つは飢餓であり、1つは飽食である、こういうようなことだろうと思っている。その意味で、グリーン・イノベーションの関係から言えば、農業の、あるいは食料生産に向けた取組の中で、環境の負荷を最小化する、あるいはまた自然エネルギーを活用するなどの取組は、大変重要な課題の一つとして私どもはとらえている。

また、健康の面から言えば、ライフ・イノベーションの関係で命の源であるところの農産物、あるいは食品の機能性を活用した食品であるとか医薬品の開発がこれからは重要になってくるだろうと思っており、健康の維持、増進、あるいは医療技術の進歩を通じた、そうした研究についてもご理解をいただければと思っている。

【相澤議員】

いろいろな角度からご評価いただいた点とこれからさらに検討を必要とするということでご指摘いただいた。

私から2つだけここでお答えしておきたい。

先ほど野田副大臣から、成果をきちっと評価をすべきであるという点。

これは基本理念の部分のパートが4つになっているが、その中に第3期の基本計画の実績と課題があり、実績をかなり厳しく評価し、その成果がまだ十分に達成されていない状況を今後どうしたらいいかということで、課題設定をしている。その課題を解決するために、第4期ではどういう位置づけにすべきかということで展開している。

もう一つは研究開発の選択、集中が必要であろうという点。これについては私どももそうい

う意識でこの検討を進めてまいった。

2つ申し上げておく。

今まで政策課題対応型研究開発は、8分野を重点として進めてまいった。しかし、第3期までの評価をすると、この分野を設定した研究開発は、それぞれの技術分野が革新的に進歩するわけだが、国民の目線で見ると、これが現実には抱えている課題にどう貢献しているのか見えにくい。こういう声が非常に強いということがある。

そこで、第4期は、基本的には社会が抱えている問題、世界が抱えている問題をどう解決していくのかという方向性に政策転換している。

2つのイノベーション、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションは、その課題を明確に設定し、それを解決するために分野にとらわれず、セクターにとらわれず、それから府省にとらわれず、国が一体として推進するという戦略である。

この中で、どの研究開発が重要なのかということは、予算編成の改革の中に入れているアクション・プランであり、これを策定するのはこの2つのイノベーションである。その中で、それぞれの研究開発がどういう優先度を持っているのかということを客観的な目でわかるように整理している。そういうことで政策設定をしていきたいと考えている。

それから、先ほどの研究開発のプラットフォーム構築の部分に、現在4つの柱を立てているが、これは今までの分野の設定とは全く違い、それぞれのミッションが何であるかということを確認にして、そのミッションを達成するためにいろいろな基礎的研究開発をそこに集積させるという構想である。この中にも課題解決にいかにか有効であるかということが判断基準となって、これからさらに選択、集中が行われていくとご理解いただければと思う。

【中鉢議員】

提言する側が提言そのものに対して意見するのめいかなものかということで、大変お話しにくいところだが、個人的な意見としては、日本が今諸外国から見られている姿というのは、サイエンスの国というよりは技術の国、テクノロジーの国というふうに見られているんじゃないかと思う。

一方で、第1期、第2期、あるいは第3期で培ってきた基礎力というものがどのように社会に還元されているかということ、なかなかその効果が出てないという見方が多数ではないかと思う。3期までに至るPだけ続けるのではなくて、3期までのDとCとAのサイクルを行うことが極めて重要で、このことを明確にすることが4期を強くとがったものにするポイントではな

いかと。国際情勢の中で日本がどうすべきかという書きぶりも、それは重要かもしれないが、これは自虐的に陥ることもあるかもしれないが、きちっと評価するということが4期につながることはないかというふうに思う。

そういうことでこれが確認された後での話だが、私が知る範囲でもグリーン、ライフ、あるいはアジアであるとか安心安全、人財育成という言葉がいろいろなところで議論されることが多い。

先ほど白石議員からもあったが、アジア・サイエンス・テクノロジー・エリアは、アジアの活力を生かそうというキーワードだが、一方では先般総理も提案された「CAMPUS Asia」構想というのが、日本と中国、韓国で、大学の質を合わせながら共同、コラボレーションしていきましょうということもある。

また、文科省においては、留学生30万人構想というのをやって、アジアを中心として学生を招聘しようではないか、こういうこともある。

さらに、コンテンツ産業、これもアジアを中心としたパイプラインをつくっていこうということで、産官学の協力、連携が強調されている。

加えて、アジアの食料に関する問題も先ほど副大臣からお話があったとおり。

こういった省庁縦割りでグリーンであり、ライフであり、あるいは人財育成やアジアとの連携であるということについては、ぜひ内閣がリーダーシップを発揮して整理していただきたいと思う。

【金澤議員】

私たちは提案した側なので、皆さん方のご意見を伺い、確かにおっしゃるとおりで、この総合科学技術会議は出口を求めているので、それはそれで結構なことだと思うし、第3期までは確かにそういう方向で来たと思う。ただ、今回のこの第4期の計画の中で、私は先ほど本席議員が少し細かく説明したように、結局応用のほうを重視していくと、どうしてももともとなる源の部分がおろそかになりかねないので、その部分に光を当てて、将来のために備えようという、そういう考え方から基礎体力、基礎科学、基礎研究という言葉が出てきたと理解しているが、この部分は将来のためにぜひ光を当て続けていただきたい。

【本席議員】

野田副大臣から4兆円も使っているのに大したことないじゃないかというおしかりだが、我

が国の科学・技術投資というのは、ご承知のように民間の R & D のほうが政府の 4 倍ぐらいあると、これは諸外国と比べて非常に大きな違いである。これまでの我が国の成長を支えてきたのは、そういう意味では民間企業の非常に大きな努力に支えられてきたと、むしろ国はそれに乗っかってきたというところがある。

今こそ国が総力を挙げて、総合的に基礎からイノベーションまでつなげた大きな科学・技術政策をしっかりと打ち立てていかないと、これは非常に大変なことになる。企業も自前でそんなに研究開発に投資できる時代は過ぎていると思う。ここの点は決して私は数値目標だけにこだわるものではないが、我が国が十分な科学・技術投資をしてきたとは私どもはまだ考えておらず、まだまだしっかりやらないと、今直面している健康、高齢化の問題、それから環境の大きな課題を我が国としてどうやって解決していくのか、それを逆に成長に結びつけていけるのか。今こそ政府の投資を一層選択と集中をしながらしっかりやるべき時期じゃないかと考えている。

【奥村議員】

それでは、1 点だけ申し上げたい、今基礎か応用かという切り口のご議論があるが、本席議員からご指摘があったように、日本の中で約 8 割を民間が研究資金を出しているが、官民役割の違いとして、基礎か応用かという切り口というのも 1 つの断面だが、私はむしろストックかフローか、つまり成果が蓄積されていくものは国でやるべきであろうと。基礎研究でも、基本的な課題を解決すれば、ずっと後の世まで成果として残る、それが私の言うストックだが、民間は日常の競争の中で、ややもするといわゆるフローのほうの成果が求められるが、応用研究でもストックとして残るものはあるので、ぜひ国としてはむしろストックかフローかという切り口を見て、どこに集中すべきか、個別の課題については選別していく必要があるのではないかと考えている。ストックの中の最大の成果は人材育成だと私は思っている。

【青木議員】

社会のための科学・技術ということだと思うので、大臣、副大臣が集まれば国民の声を反映するように、それとこの資料の 3 - 2 の 4 ページに「人文社会科学の知識も活かしながら」とあるので、人文社会科学の知識を政治家の皆さんに活かして、国民をリードしていただきたい。

【鳩山議長（内閣総理大臣）】

科研費の話で30%が望ましいという理由がちょっとわからない。また、かつて私も科研費の審査の下請けをやった経験から、全く独創的な研究の是非を決めるということは、非常に難しい話だと思っている。競争的資金の拡充も必要だと思うが、どのようにして本当に重要な基礎研究、サイエンスに対して投資をするかという、その目利きに非常にもっと力を入れることが大事ではないか。

【中川文部科学副大臣】

先ほどの公的投資をはっきり数値化すべきかというところについて、もっとこだわっていきたい。財務省がそれに対してなかなかうなずいてもらえないということと同時に、国民に対してもなぜ1%なのか、なぜ4%なのかということを説明する必要がある。

そのためには、目標設定をはっきりさせないといけない。例えば、火星に行くために投資する額としては、これとこれとこれとこういう形で組み立ててこれだけ予算が要するという説得力のある説明が必要。

そういう意味で、予算の資源配分を議論するときも、あるいはそれを打ち出していくときも、できる限りの目標設定をまず先にやる、例えばがんの治癒率というのをここまで高めていくということをはっきりさせて、その上で何が必要かということの説明していく。その上で予算配分の中でこれだけは投資が必要だと、そういう説明を前提にした形にぜひつくっていききたい、知恵を出していただきたいと考えている。

【長浜厚生労働副大臣】

この資料4-1の2ページ目のところの課題解決型イノベーションの推進の最重点化のところに、ライフ・イノベーションの推進による健康大国の実現ということを取り上げていただいたことを大変感謝をすると同時に、責任の重さを痛感する。

ご承知のように、ここは医療、介護、健康の質の向上というところで、私どもも科学・技術政策面においても、しっかりとご指導いただきながら仕事をしてまいりたいと思うが、しかしこの4-1の逆に1ページ目の表を見ると、いつものことだが、若干前の副大臣とも共通するが、この予算概算要求、予算折衝という言葉を拝聴すると、身が震える思いがするので、しっかりやってまいりたい。

【川端議員】

ただいまご決定いただきました基本指針を初めとした科学技術予算編成のあり方見直しは、今後政治主導で予算編成等を進めていくに当たっての一つのシンボルとも言えるもので、各大臣におかれては、引き続き概算要求に向けて各省庁立場にとらわれず、大所高所からの議論を行っていただけるようにお願いします。

【古川科学技術政策担当副大臣】

それでは、ここでプレスの入室をお願いします。

(報道関係者入室)

【古川科学技術政策担当副大臣】

それでは、最後に鳩山総理からご発言いただきたい。

【鳩山議長（内閣総理大臣）】

総合科学技術会議の議員の皆さん方には、今日も大変活発なご議論をいただき、心から感謝申し上げます。

第4期の科学技術基本計画の策定に向けて、活発なご議論をいただいたが、昨年12月の私どもの新成長戦略の中にも科学・技術がある。科学と技術、必ずしも同じではないが、科学・技術の重要性というものは大変認識をされなければならない。成長戦略のある意味でのエンジン役になるのが科学・技術だと、私どもは考えている。その意味において、新成長戦略は何としても実現させていかなければならないが、科学・技術をいかにして、これからこの国のエネルギーとして活用していくか。イノベーションの創出ということを国家戦略の柱に位置づけるという形で、今策定の方角でご努力いただいていることは、大変正しいことだと思っている。グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、2つのイノベーションを戦略のまず柱として位置づけることを改めて皆さん方とともに誓い合いたい。

また、今日は科学・技術の予算の資源配分に関しても、この方針の基本的な指針というものをお認めいただいた。これも先ほどのイノベーション創出ということが一つの柱であろうかと思っており、こういったことをベースにしながら、各府省が概算要求を出す前の段階で総合科学技術会議の皆さん方がこのことを基本方針としてお決めいただいたということは、ある意味

では大変画期的なことだ。今まである意味での後づけになっていたものをむしろ先に私どもが基本的な指針というものを示す、それに基づいて各省庁が議論をいただきながら、予算編成作業を行っていただきたいということで、ぜひ国家戦略の中で科学・技術の重要性というものを認識してもらうためにも、大変重要なことだと思っている。

このようなことを、今回の会議でお決めいただいたことの意味合いが、必ず国民の皆さんに理解していただくときが来る、即効薬ではないが、必ず理解をしていただくときが来ると、そのように思っているので、皆様方に改めて感謝、御礼申し上げたい。

(報道関係者退室)

【古川科学技術政策担当副大臣】

なお、資料５に科学技術振興調整費の配分を示しているので、ごらんいただきたい。

会議は以上で終了とさせていただきます。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表させていただきます。